

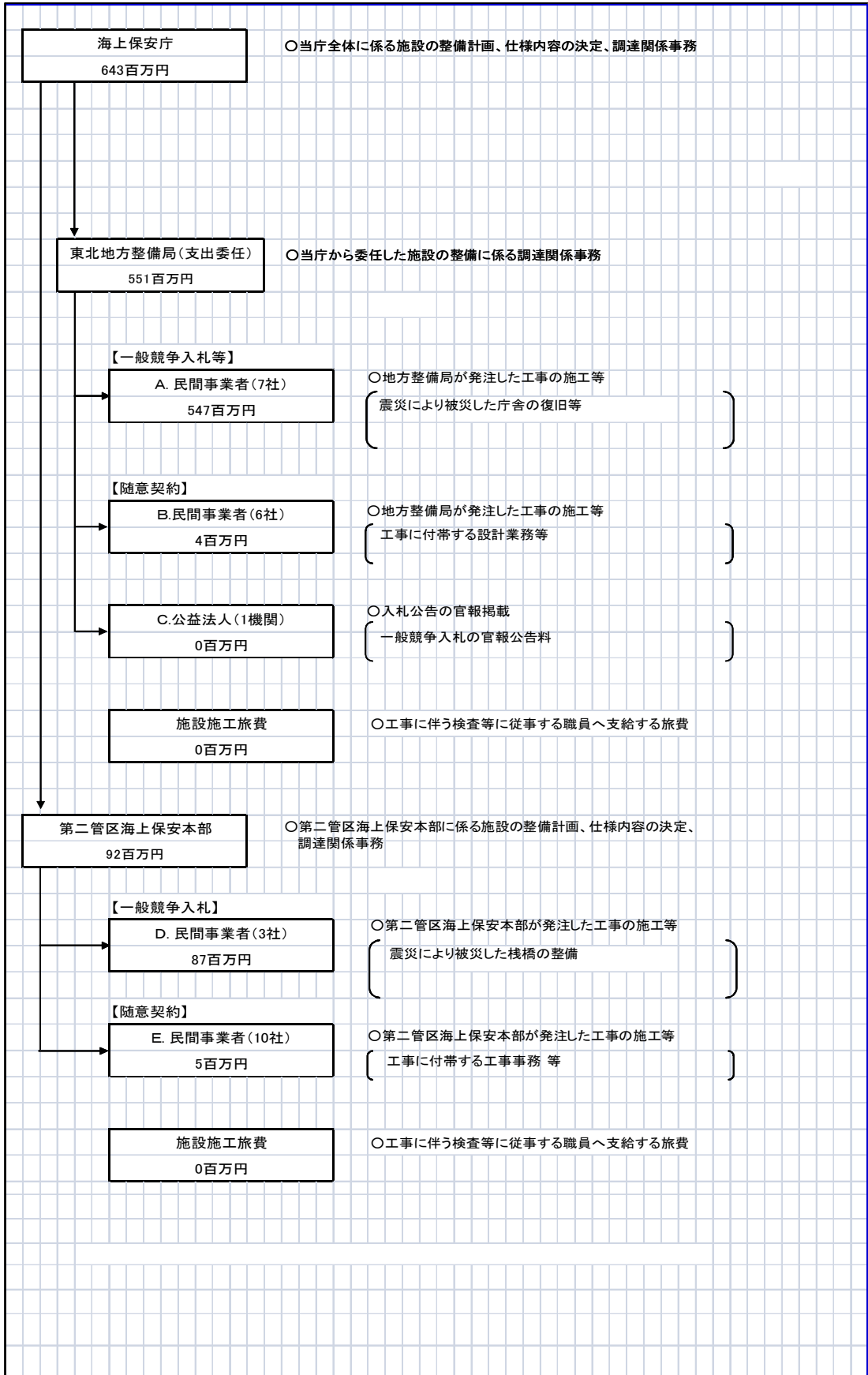
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	海上保安官署施設整備費に関する経費（東日本大震災関連）		担当部局庁	海上保安庁装備技術部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S23～		担当課室	施設補給課		課長 奥原 徳男		
会計区分	一般会計、東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第29号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を適確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海上保安庁では、今般の東日本大震災にあたり、海難船舶・行方不明者捜索救助、救援物資・人員等の緊急輸送、航路障害物等の曳航除去、航行禁止区域指導警戒、被災地での給水・給油活動等の災害対応業務を行ってきたところであるが、今後においても、東日本大震災と同等以上の被害をもたらすとされる東海地震、東南海・南海地震等が発生する可能性が極めて高いことが予想されている。そのため、今般の震災対応の教訓を踏まえ、早期に対応能力の向上を図り、今後の大規模震災に備え、広範囲かつ大規模な救援活動、救出活動が迅速に行える災害対応体制を確保するため、今般の震災で被災した航空基地施設や巡視船艇基地施設等を復旧し、巡視船艇や航空機等を適正に維持するとともに、これらの運航に必要な施設・設備を整備する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算		-	629	-	-	
		補正予算		1,829	-			
		繰越し等		△ 1,227	30	1,197		
		計		602	659	1,197	-	
	執行額			595	643			
執行率 (%)			98.9%	97.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果があるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難であり不適当。また、犯罪の防止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、全てを定量的に評価していない。現在、巡視船艇・航空機の整備を含む海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった指標を基に政策評価を実施。		成果実績	件	96	95	96	
			達成度	%	0	0	0	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	H22年度	H23年度	H24年度	
	巡視船艇基地施設整備		活動実績	巡視船艇基地施設	箇所		16	1
	航空基地施設整備			航空基地施設	箇所		1	1
単位当たりコスト	主な1基地あたりの事業総額は右のとおり		算出根拠	主要目	整備期間	1基地あたりの事業総額		
				仙台航空基地	H23～25年度予定	約18億円		
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
		-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は質的・量的に拡大する海上保安業務を遂行する上で必要となる巡視船艇基地及び航空基地等の施設整備等を行い、船艇、航空機の後方支援等を行うための施設等を適性に維持するものであり、国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	現在、海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった業績指標を基に政策評価を実施しているが、巡視船艇基地及び航空基地等の施設を適切に維持することにより、これら業績指標についても目標達成を維持している。	
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	—	—	—		
	—	—	—		
点検結果	「東日本大震災からの復興の基本方針」を踏まえ、東日本大震災で被災した巡視船艇基地施設等を復旧し、巡視船艇等を適切に運航する体制を確保することにより、今後、想定される大規模災害への対応体制を確保するものであり、被災前の状態への原状回復を念頭に計画的に工事を進めている。				
外部有識者の所見					
平成24年度に復旧完了により廃止とされた事業だが、「復興への基本方針」を逸脱しないことが重要である。東日本大震災等に、真に関連性・必要性の高い事項から、調達方法等においても実効性・コスト管理を念頭に十分な整備を行うべき。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業抜本的改善	巡視船艇基地施設等の復旧が平成25年度で完了することから、廃止する。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	平成24年度で廃止。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	22-521	平成23年	23-499、23補-0067	平成24年	24-548

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.前田建設工業(株)			E.津田海運株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	庁舎整備	302	物品購入	工事費	2
計		302	計		2
B.(株)INA新建築研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設計費	庁舎設計	3			
計		3	計		0
C.独立行政法人 国立印刷局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	官報公告料	0			
計		0	計		0
D.若築建設(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	庁舎改修	71			
計		71	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間事業者(7社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	前田建設工業(株)	船艇基地施設整備	302	28	92.64
2	東光電気工事(株)	船艇基地施設整備	101	8	90.48
3	第一工業(株)	船艇基地施設整備	76	3	95.68
4	りんかい日産建設(株)	庁舎復旧工事	67	13	85.1
5	日本道路興運(株)	車両管理業務委託	0	2	54.05
6	(株)デジタルブレイス	青写真焼付	0	2	44.5
7	(有)福永建築積算事務所	庁舎整備積算業務	0	10	70.11
8					
9					
10					

B. 民間事業者等(6社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)INA新建築研究所	設計業務	3	随意契約	-
2	松本事務機(株)	複写機保守	0	随意契約	-
3	(株)朝日事務機	複写機保守	0	随意契約	-
4	(株)日刊建設産業新聞社	公示新聞掲載	0	随意契約	-
5	(株)日刊建設工業新聞社	公示新聞掲載	0	随意契約	-
6	(株)日刊建設通信新聞社	公示新聞掲載	0	随意契約	-
7					
8					
9					
10					

C. 民間事業者(1社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立印刷局	官報公告料	0	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 民間事業者(3社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	若築建設(株)	船艇基地施設整備	71	1	99.4
2	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	船艇基地施設整備	9	5	65.4
3	株式会社三亥	船艇基地施設整備	7	2	68.1
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. 民間事業者(10社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	津田海運株式会社	船艇基地施設整備	2	随意契約	-
2	株式会社日産カーレンタルソリューション	工所用自動車借上	1	随意契約	-
3	國富株式会社 仙台営業所	工所用オイルフェンス展張	1	随意契約	-
4	ペルウッド電気株式会社	船艇基地施設整備	1	随意契約	-
5	三陸輸送株式会社	船艇基地施設整備	0	随意契約	-
6	陽光ビルサービス株式会社	船艇基地施設整備	0	随意契約	-
7	タナックシステム株式会社	業務用品購入	0	随意契約	-
8	株式会社鈴木工務店	船艇基地施設整備	0	随意契約	-
9	仙台トーホー事務機株式会社	業務用品購入	0	随意契約	-
10	株式会社祐文堂	業務用品購入	0	随意契約	-